

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
設定日	2014年2月3日
信託期間	2014年2月3日～2029年2月2日（15年）
運用方針	マザーファンドへの投資を通じて、わが国の中小型株に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。
主要運用対象	ニッポン中小型株ファンド ・ニッポン中小型株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。 ニッポン中小型株マザーファンド ・わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	ニッポン中小型株ファンド ・株式への実質投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資は行いません。 ニッポン中小型株マザーファンド ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年2月2日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含まれます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。 * 分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。

# 運用報告書（全体版）

第6期

決算日 2020年2月3日

## ニッポン中小型株ファンド

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「ニッポン中小型株ファンド」は、去る2020年2月3日に第6期の決算を行いました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ  
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 運用報告書についてのお問い合わせ  
フリーダイヤル 0120-88-2976  
受付時間：午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）



三井住友DSアセットマネジメント

（旧：大和住銀投信投資顧問）  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額			Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み)		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
第2期(2016年2月2日)	11,153	1,200	5.1	674.94	9.5	91.7	—	1,444
第3期(2017年2月2日)	12,626	1,400	25.8	746.50	10.6	91.0	—	2,696
第4期(2018年2月2日)	16,983	1,800	48.8	1,000.24	34.0	92.2	—	40,672
第5期(2019年2月4日)	13,080	0	△ 23.0	826.25	△ 17.4	92.3	—	25,312
第6期(2020年2月3日)	14,036	300	9.6	864.31	4.6	95.0	—	20,710

Russell/Nomura Small Capインデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。Russell/Nomura Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRussell/Nomura Total Marketインデックスのうち時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。

Russell/Nomura Small Capインデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

\*基準価額の騰落率は分配金込み

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み入れますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み) (参考指数)		株 式 組入比率	株式先物 組入比率
	円	騰 落 率 %	ポ イ ン ト	騰 落 率 %		
(期 首)2019年 2月 4日	13,080	—	826.25	—	92.3	—
2月末	13,441	2.8	842.90	2.0	94.8	—
3月末	13,102	0.2	836.10	1.2	94.0	—
4月末	13,411	2.5	849.93	2.9	93.6	—
5月末	12,328	△ 5.7	793.33	△ 4.0	93.9	—
6月末	12,841	△ 1.8	808.15	△ 2.2	94.9	—
7月末	13,142	0.5	820.30	△ 0.7	95.3	—
8月末	12,351	△ 5.6	783.73	△ 5.1	95.5	—
9月末	13,249	1.3	827.63	0.2	93.9	—
10月末	14,337	9.6	878.02	6.3	94.4	—
11月末	14,694	12.3	900.64	9.0	95.2	—
12月末	15,143	15.8	914.38	10.7	95.5	—
2020年 1月末	14,496	10.8	873.38	5.7	94.3	—
(期 末)2020年 2月 3日	14,336	9.6	864.31	4.6	95.0	—

\*騰落率は期首比です。

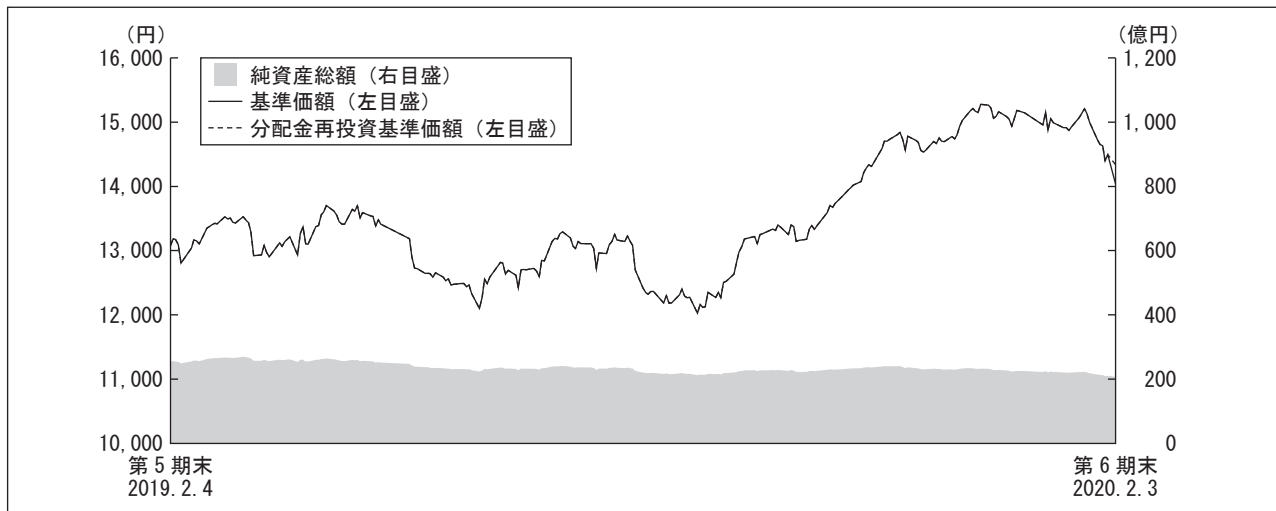
\*期末基準価額は分配金込み

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

\*当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、各組入比率は実質組入比率を記載しています。

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】



\*当ファンドにはベンチマークはありません。

\*分配金再投資基準価額は、期首の基準価額を基準に算出しております。

\*分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。

\*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

第6期首：13,080円

第6期末：14,036円（既払分配金 300円）

騰落率：+9.6%（分配金再投資ベース）

### 【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、ニッポン中小型株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の中小型株に投資しました。  
 (上昇要因)

期後半の中小型割安株の上昇局面において、ニチアス、ジャックス、昭和電線ホールディングス、LIXILビバといった銘柄が見直されたことが上昇要因となりました。また、好業績にもかかわらず株価下落を繰り返したダイワボウホールディングスの押し目買いを続けたことも、最終的にプラスに寄与しました。

(下落要因)

自動車業界の不振により、ダイキョーニシカワ、TPRといった部品メーカーの株価が下落したことがマイナスに働きました。また、プレサンスコーポレーションの株価が不祥事によって急落したことも下落要因となりました。

## ニッポン中小型株ファンド

### 【投資環境】

期前半の日本株市場は、米中貿易摩擦を中心とするリスク要因を強く意識し、安値圏で神経質な動きを繰り返しました。しかし、期後半に入ると世界経済に対する楽観論が広がり、株価は上昇基調に転じました。特に、前期から期前半にかけて極端に売り込まれた製造業を中心とする中小型割安株の上昇力は強く、当ファンドにとっては久々の良好な投資環境となりました。

### 【ポートフォリオ】

#### ■ニッポン中小型株ファンド

主要投資対象であるニッポン中小型株マザーファンドを期を通じて高位に組み入れ、期末の実質的な株式組入比率は95.0%としました。

#### ■ニッポン中小型株マザーファンド

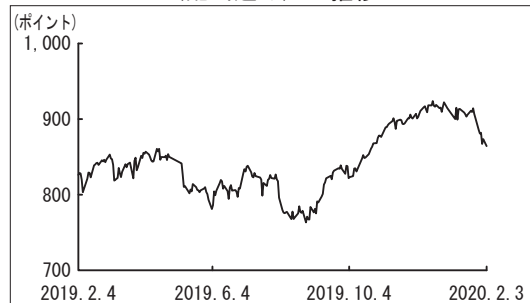
当期の騰落率は、+11.4%となりました。

組入銘柄の流動性の低さを勘案し、期中の株式組入比率は90%台前半を中心にコントロールしました。

市場別では、東証一部の中小型銘柄を中心に、東証二部やJASDAQ、マザーズの各市場にも幅広く投資を行いました。

業種別では、出遅れ銘柄の多い卸売業への投資を増やす一方、プレサンスコーポレーションを全株売却したことで不動産業の組入比率が低下しました。

Russell/Nomura Small Capインデックス  
(配当込み)の推移



#### 組入上位業種

(2020年2月3日現在)

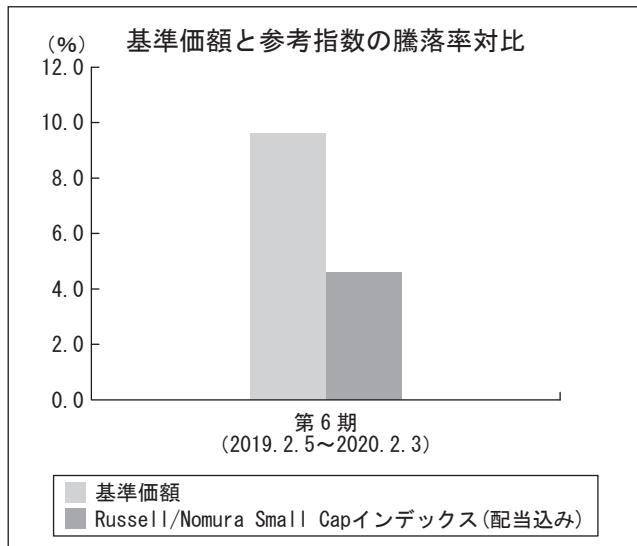
業種名	比率
1 卸売業	15.6%
2 化学	14.3%
3 ガラス・土石製品	9.3%
4 小売業	7.0%
5 その他金融業	7.0%
6 機械	5.5%
7 非鉄金属	5.3%
8 建設業	4.8%
9 輸送用機器	4.0%
10 金属製品	2.8%

\*純資産総額に対する評価額の割合

# ニッポン中小型株ファンド

## 【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



\* 基準価額の騰落率は、分配金込みで計算しております。

## 【分配金】

分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、1万口当り300円（税込み）とさせて頂きました。なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

## ■ 分配原資の内訳

(1万口当り・税引前)

項目	第6期	
	2019年2月5日 ~2020年2月3日	
当期分配金 (円)	300	
(対基準価額比率) (%)	2.09	
当期の収益 (円)	300	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配対象額 (円)	6,433	

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

## 今後の運用方針

### ■ニッポン中小型株ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、マザーファンドへの投資を通じて、わが国の中小型株に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

### ■ニッポン中小型株マザーファンド

中小型株市場において割安株が中心的に物色されたと言っても、依然としてPER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）といった指標で見た株価格差は異常に大きく、引き続き修正が必要な状況と判断しています。当ファンドでは、今後も割安株投資を徹底します。

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年2月5日～2020年2月3日		
	金額	比率	
信託報酬	242円	1.789%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,545円です。
（投信会社）	(117)	(0.867)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(117)	(0.867)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(7)	(0.054)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	8	0.057	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(8)	(0.057)	有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用	1	0.007	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（監査費用）	(1)	(0.007)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	251	1.852	

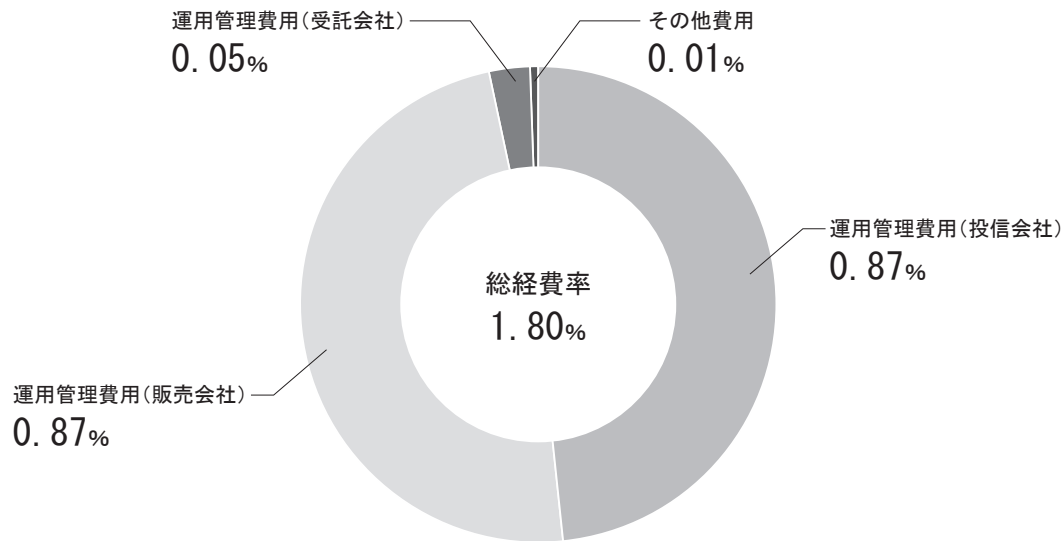
\* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、売買委託手数料及びその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するもののみをみます。

\* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 参考情報 総経費率（年率換算）



\*各費用は、前掲「1万口当りの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

\*各比率は、年率換算した値（小数点以下第2位未満を四捨五入）です。

\*上記の前提条件で算出しているため、「1万口当りの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率換算）は1.80%です。

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

（2019年2月5日から2020年2月3日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ニッポン中小型株マザーファンド	千口 1,568,839	千円 3,458,501	千口 4,590,367	千円 10,286,316



# ニッポン中小型株ファンド

## 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合 (2019年2月5日から2020年2月3日まで)

項 目	当 期
	ニッポン中小型株マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	15,165,246千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,934,678千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	0.63

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

## 利害関係人との取引状況等

(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

### ■利害関係人との取引状況

<ニッポン中小型株ファンド>

当期における利害関係人との取引はありません。

<ニッポン中小型株マザーファンド>

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円 4,836	百万円 444	% 9.2	百万円 10,329	百万円 1,498	% 14.5

\* 平均保有割合92.7%

\* 平均保有割合とは親投資信託残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合

### ■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

<ニッポン中小型株ファンド>

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	13,437千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,761千円
(B) / (A)	13.1%

\* 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMBC日興証券株式会社です。

## 組入資産の明細

2020年2月3日現在

### ■親投資信託残高

	期首（前期末）	当 期	末
	口 数	口 数	評 価 額
ニッポン中小型株マザーファンド	千口 12,030,891	千口 9,009,362	千円 21,372,911

\*ニッポン中小型株マザーファンド全体の受益権口数は、9,852,521千口です。

## 投資信託財産の構成

2020年2月3日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
ニッポン中小型株マザーファンド	千円 21,372,911	% 99.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等、 そ の 他	19,087	0.1
投 資 信 託 財 産 総 額	21,391,999	100.0

# ニッポン中小型株ファンド

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年2月3日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	21,391,999,249円
ニッポン中小型株マザーファンド(評価額)	21,372,911,712
未 収 入 金	19,087,537
(B) 負 債	681,327,069
未 払 収 益 分 配 金	442,674,643
未 払 解 約 金	32,791,019
未 払 信 託 報 酬	204,308,624
そ の 他 未 払 費 用	1,552,783
(C) 純資産総額(A-B)	20,710,672,180
元 本	14,755,821,447
次 期 繰 越 損 益 金	5,954,850,733
(D) 受益権総口数	14,755,821,447口
1万口当り基準価額(C/D)	14,036円

\*元本状況

期首元本額	19,352,473,728円
期中追加設定元本額	2,566,286,313円
期中一部解約元本額	7,162,938,594円

## 損益の状況

自2019年2月5日  
至2020年2月3日

項 目	当 期
(A) 有価証券売買損益	2,170,874,595円
売 買 益	2,705,840,529
売 買 損	△ 534,965,934
(B) 信託報酬等	△ 423,553,695
(C) 当期損益金(A+B)	1,747,320,900
(D) 前期繰越損益金	△ 3,726,238,182
(E) 追加信託差損益金	8,376,442,658
(配当等相当額)	( 582,498,755)
(売買損益相当額)	( 7,793,943,903)
(F) 計(C+D+E)	6,397,525,376
(G) 収益分配金	△ 442,674,643
次期繰越損益金(F+G)	5,954,850,733
追加信託差損益金	8,376,442,658
(配当等相当額)	( 594,105,711)
(売買損益相当額)	( 7,782,336,947)
分配準備積立金	1,116,650,850
繰越損益金	△ 3,538,242,775

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*信託報酬等には、消費税等相当額を含めて表示しております。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

<分配金の計算過程>

信託約款に基づき計算した収益分配可能額及び収益分配金の計算過程は以下のとおりです。

(A) 配当等収益(費用控除後)	512,055,775円
(B) 有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0
(C) 収益調整金	8,376,442,658
(D) 分配準備積立金	1,047,269,718
分配可能額(A+B+C+D)	9,935,768,151
(1万口当り分配可能額)	( 6,733.46)
収益分配金	442,674,643
(1万口当り収益分配金)	( 300)

## 分配金のお知らせ

1万口当り分配金（税込み）	300円
---------------	------

### ■分配金のお支払いについて

分配金のお支払いは決算日から起算して5営業日までに開始いたします。

### ■課税上のお取扱いについて

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金は20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税を選択することもできます。

※法人の受益者の場合、税率が異なります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※課税上のお取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

## お知らせ

大和住銀投信投資顧問株式会社は、2019年4月1日に三井住友アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友DSアセットマネジメント株式会社となりました。

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。（2019年4月1日付）

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。

# ニッポン中小型株マザーファンド

## 運用報告書

決算日：2020年2月3日

(第6期：2019年2月5日～2020年2月3日)

当ファンドは、上記の通り決算を行いました。ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	わが国の中小型株に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
投資制限	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 株式への投資割合には、制限を設けません。</li><li>・ 同一銘柄の株式への投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以内とします。</li><li>・ 外貨建資産への投資は行いません。</li></ul>



三井住友DSアセットマネジメント

(旧：大和住銀投信投資顧問)  
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1  
<https://www.smd-am.co.jp>

## 最近5期の運用実績

決算期	基準価額		Russell/Nomura Small Cap インデックス(配当込み)		株式 組入比率	株式先物 組入比率	純資産 総額
	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
第2期(2016年2月2日)	14,017	6.8	674.94	9.5	81.7	—	1,620
第3期(2017年2月2日)	17,886	27.6	746.50	10.6	81.0	—	3,025
第4期(2018年2月2日)	27,152	51.8	1,000.24	34.0	82.7	—	47,696
第5期(2019年2月4日)	21,291	△ 21.6	826.25	△ 17.4	91.2	—	27,427
第6期(2020年2月3日)	23,723	11.4	864.31	4.6	92.0	—	23,372

Russell/Nomura Small Capインデックスは、Russell/Nomura 日本株インデックスを構成するインデックスの一つです。Russell/Nomura Small Capインデックスは、わが国の全金融商品取引所上場銘柄の全時価総額（時価総額は全て安定持株控除後）の98%超をカバーするRussell/Nomura Total Marketインデックスのうち時価総額下位約15%の銘柄により構成されています。

Russell/Nomura Small Capインデックスは、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社及びFrank Russell Companyに帰属します。なお、野村證券株式会社及びFrank Russell Companyは、当該インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関し一切責任を負いません。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		Russell/Nomura Small Cap インデックス (配当込み) (参考指数)		株 式 組入比率	株式先物 組入比率
	円	騰 落 率 %	ポ イ ン ト	騰 落 率 %		
(期 首)2019年 2月 4日	21,291	—	826.25	—	91.2	—
2月末	21,907	2.9	842.90	2.0	94.6	—
3月末	21,386	0.4	836.10	1.2	93.6	—
4月末	21,918	2.9	849.93	2.9	93.2	—
5月末	20,190	△ 5.2	793.33	△ 4.0	93.3	—
6月末	21,051	△ 1.1	808.15	△ 2.2	94.1	—
7月末	21,572	1.3	820.30	△ 0.7	94.4	—
8月末	20,309	△ 4.6	783.73	△ 5.1	95.0	—
9月末	21,810	2.4	827.63	0.2	93.5	—
10月末	23,627	11.0	878.02	6.3	93.7	—
11月末	24,241	13.9	900.64	9.0	94.4	—
12月末	25,009	17.5	914.38	10.7	94.8	—
2020年 1月末	23,987	12.7	873.38	5.7	93.3	—
(期 末)2020年 2月 3日	23,723	11.4	864.31	4.6	92.0	—

\*騰落率は期首比です。

\*先物組入比率は、買建比率－売建比率

## 運用経過

### 【基準価額等の推移】

期首：21,291円

期末：23,723円

騰落率：+11.4%

### 【基準価額の主な変動要因】

(上昇要因)

期後半の中小型割安株の上昇局面において、ニチアス、ジャックス、昭和電線ホールディングス、LIXILビバといった銘柄が見直されたことが上昇要因となりました。また、好業績にもかかわらず株価下落を繰り返したダイワボウホールディングスの押し目買いを続けたことも、最終的にプラスに寄与しました。

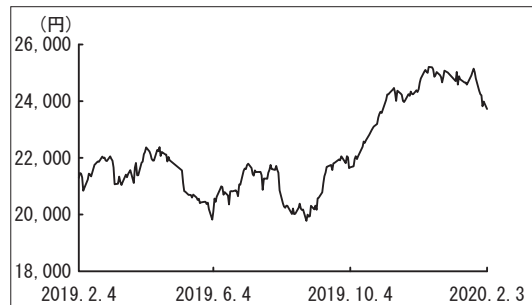
(下落要因)

自動車業界の不振により、ダイキョーニシカワ、TPRといった部品メーカーの株価が下落したことがマイナスに働きました。また、プレサンスコーポレーションの株価が不祥事によって急落したことも下落要因となりました。

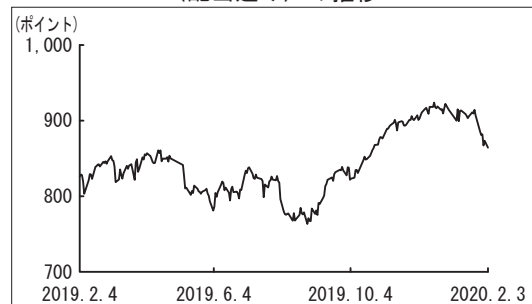
### 【投資環境】

期前半の日本株市場は、米中貿易摩擦を中心とするリスク要因を強く意識し、安値圏で神経質な動きを繰り返しました。しかし、期後半に入ると世界経済に対する楽観論が拡がり、株価は上昇基調に転じました。特に、前期から期前半にかけて極端に売込まれた製造業を中心とする中小型割安株の上昇力は強く、当ファンドにとっては久々の良好な投資環境となりました。

基準価額の推移



Russell/Nomura Small Capインデックス  
(配当込み)の推移





## ニッポン中小型株マザーファンド

### 【ポートフォリオ】

当期の騰落率は、+11.4%となりました。

組入銘柄の流動性の低さを勘案し、期中の株式組入比率は90%台前半を中心にコントロールしました。

市場別では、東証一部の中小型銘柄を中心に、東証二部やJASDAQ、マザーズの各市場にも幅広く投資を行いました。

業種別では、出遅れ銘柄の多い卸売業への投資を増やす一方、プレサンスコーポレーションを全株売却したことで不動産の組入比率が低下しました。

### 組入上位業種

(2020年2月3日現在)

	業種名	比率
1	卸売業	15.6%
2	化学	14.3%
3	ガラス・土石製品	9.3%
4	小売業	7.0%
5	その他金融業	7.0%
6	機械	5.5%
7	非鉄金属	5.3%
8	建設業	4.8%
9	輸送用機器	4.0%
10	金属製品	2.8%

\*純資産総額に対する評価額の割合

### 【ベンチマークとの差異】

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

基準価額の騰落率は、参考指数であるRussell/Nomura Small Capインデックス（配当込み）の騰落率+4.6%を+6.8%上回りました。

## 今後の運用方針

中小型株市場において割安株が中心的に物色されたと言っても、依然としてPER（株価収益率）やPBR（株価純資産倍率）といった指標で見た株価格差は異常に大きく、引き続き修正が必要な状況と判断しています。当ファンドでは、今後も割安株投資を徹底します。

## 1万口当りの費用明細

項目	当期		項目の概要
	2019年2月5日～2020年2月3日		
	金額	比率	
売買委託手数料 (株式)	13円 (13)	0.057% (0.057)	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
その他費用 (その他)	0 (0)	0.000 (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	13	0.057	
期中の平均基準価額は22,251円です。			

\*「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

\*期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

\*各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

## 売買及び取引の状況

(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

### ■株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内	上場	株 3,672,100 (88,908)	千円 4,836,191 (-)	株 8,305,308	千円 10,329,055

\*金額は受渡し代金

\*（ ）内は増資割当、株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれていません。

## 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

項目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,165,246千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	23,934,678千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.63

\* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均

# ニッポン中小型株マザーファンド

## 主要な売買銘柄

(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

### ■株式

当				期			
買		付		売		付	
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ダイワボウホールディングス	122.8	545,549	4,442	LIXILビバ	475.8	973,509	2,046
ネクステージ	269.8	289,020	1,071	プレサンスコーポレーション	729.7	908,069	1,244
昭和電線ホールディングス	301.9	219,302	726	扶桑化学工業	173.3	541,218	3,123
飛鳥建設	136.4	192,350	1,410	山一電機	400	487,199	1,217
バルカー	84.2	189,705	2,253	カチタス	124.2	465,956	3,751
関東電化工業	231.9	188,832	814	第一工業製薬	120	417,858	3,482
黒崎播磨	30	180,028	6,000	アサヒホールディングス	185.1	404,187	2,183
日本国土開発	319.8	165,905	518	JCU	153.4	308,152	2,008
大阪ソーダ	52.8	143,528	2,718	ソディック	300	291,906	973
エスケエレクトロニクス	73	114,492	1,568	荒川化学工業	177.4	280,146	1,579

\*金額は受渡し代金

## 利害関係人との取引状況等

(2019年2月5日から2020年2月3日まで)

### ■利害関係人との取引状況

区分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	D/C
株 式	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
	4,836	444	9.2	10,329	1,498	14.5

### ■売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	14,535千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,910千円
(B) / (A)	13.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

組入資産の明細

■国内株式

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
<b>水産・農林業 (0.5%)</b>			
ホクリヨウ	129.1	127.9	107,052
<b>建設業 (5.2%)</b>			
ファーストコーポレーション	214.8	90.5	52,218
スペースバリューホールディングス	82.6	84.6	46,107
第一カッター興業	59.1	59.1	103,897
日本電技	25.7	19.5	68,445
富士古河E&C	6	6	12,708
第一建設工業	31.8	—	—
飛島建設	44.5	180.9	251,270
イチケン	50	50	88,150
ピーエス三菱	297.6	312.6	224,134
日本国土開発	—	20	11,920
若築建設	—	32.9	53,988
福田組	0.8	18.8	90,616
大成温調	46.1	46.1	99,576
住友電設	67.7	—	—
明星工業	20	—	—
ダイダン	—	0.8	2,126
高橋カーテンウォール工業	25	30.5	21,899
<b>食料品 (0.4%)</b>			
太陽化学	35.2	35.2	72,864
ピックスコーポレーション	—	1.8	4,852
<b>繊維製品 (0.8%)</b>			
富士紡ホールディングス	35.9	—	—
シキボウ	146.4	133.1	179,685
<b>パルプ・紙 (0.1%)</b>			
ハビックス	36.7	36.7	27,892
朝日印刷	1.6	—	—
<b>化学 (15.5%)</b>			
住友精化	—	0.7	2,163
ラサ工業	60	60	85,860
大阪ソーダ	0.2	53	155,237
四国化成工業	5.5	19	24,320

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
本州化学工業	27.4	27.4	32,989
日本ビッグメント	30	30	70,650
大阪有機化学工業	172.7	128.3	229,400
KHネオケム	—	0.5	1,225
タキロンシーアイ	729.8	729.8	506,481
旭有機材	—	3.9	6,438
リケンテクノス	23.9	—	—
大倉工業	100.6	100.6	173,535
ロンシール工業	30	30	60,030
タカギセイコー	1.6	—	—
ダイキョーニシカワ	668.2	668.2	501,150
竹本容器	—	14.9	12,724
森六ホールディングス	146.9	146.9	322,151
松本油脂製菓	1.7	1.7	19,958
扶桑化学工業	187	13.7	46,306
第一工業製菓	120	—	—
ソフト99コーポレーション	27.2	28.1	28,914
大日本塗料	197.8	197.8	219,953
日本特殊塗料	29.7	59.7	75,401
ナトコ	22.1	22.1	28,354
エス・ディー・エス・バイオテック	17.5	—	—
コニシ	—	1.6	2,452
上村工業	4.5	—	—
荒川化学工業	181.6	4.2	6,274
JCU	153.4	—	—
東洋ドライループ	1.2	1.2	3,240
OATアグリオ	47.4	53	74,677
北興化学工業	386	386	240,478
有沢製作所	260.7	—	—
三光合成	247.7	—	—
ムトー精工	68.5	68.5	46,100
ウェーブロックホールディングス	85.6	85.6	62,573
JSP	—	0.6	1,108
東リ	160.7	—	—

# ニッポン中小型株マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
バルカー	29.5	113.7	266,626
パーカーコーポレーション	49	49	27,195
<b>医薬品 (0.0%)</b>			
カインス	—	1.2	2,079
ダイト	—	0.4	1,410
<b>石油・石炭製品 (0.0%)</b>			
ユシロ化学工業	7.6	7.6	10,381
MORESCO	56.3	—	—
<b>ゴム製品 (2.6%)</b>			
朝日ラバー	5.3	5.3	4,340
ニチリン	120	120	234,480
フコク	44	44	30,756
ニッタ	61.8	65.7	202,027
バンドー化学	44.1	101.3	82,964
<b>ガラス・土石製品 (10.2%)</b>			
石塚硝子	—	0.3	780
黒崎播磨	50	80	500,000
エアーランドエーマテリアル	25.7	30.5	45,689
ニチアス	400	400	1,056,400
ニチハ	213.7	213.7	580,195
<b>鉄鋼 (0.8%)</b>			
東北特殊鋼	53.8	53.8	80,377
日本精練	9.5	22.5	81,675
<b>非鉄金属 (5.8%)</b>			
大紀アルミニウム工業所	80	80	53,840
昭和電線ホールディングス	30	331.9	455,698
タツタ電線	268.5	—	—
オーナンバ	60	60	25,680
平河ヒューテック	61.9	102.9	146,118
アサヒホールディングス	396.5	211.4	561,055
<b>金属製品 (3.1%)</b>			
ケー・エフ・シー	20	20	41,140
トーカロ	6.5	—	—
サンコーテクノ	0.4	3	3,072
信和	155.1	155.1	164,406
ホッカンホールディングス	—	0.5	950
日東精工	4.8	4	2,284
ジーテクト	160.1	160.1	253,758

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
マルゼン	24.8	24	50,880
兼房	—	2.7	1,971
サンコール	191.1	115.9	61,542
イハラサイエンス	49.3	49.3	77,696
<b>機械 (6.0%)</b>			
日本ドライケミカル	5.8	34.3	58,721
ソディック	300	—	—
太陽工機	—	9	12,150
東洋機械金属	245.2	245.2	126,278
イワキ	—	20.4	23,582
ヒラノテクシード	4	—	—
やまびこ	12	1	1,056
タツモ	26.4	—	—
丸山製作所	0.1	—	—
荏原実業	15	17.2	36,928
北越工業	261.9	261.9	340,470
大同工業	77.4	77.4	63,081
昭和真空	23.8	—	—
兼松エンジニアリング	18.6	18.6	24,682
キトー	—	59.3	98,022
T P R	200	200	354,600
ニチダイ	—	9.4	6,495
大豊工業	197.1	185.5	132,632
K V K	5.8	5.8	9,477
日本ピラー工業	74.1	—	—
<b>電気機器 (1.9%)</b>			
トレックス・セミコンダクター	23.1	—	—
S E M I T E C	—	3.1	8,447
寺崎電気産業	1.5	—	—
MC J	257.5	0.1	73
エスケーエレクトロニクス	—	73	132,860
ホーチキ	—	2.7	4,006
新コスモス電機	7.2	—	—
本多通信工業	40.3	6	3,096
アオイ電子	3.6	—	—
京写	199.2	—	—
東亜ディーケーケー	—	6.5	6,240
共和電業	122.8	117.8	50,300

# ニッポン中小型株マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
日本フェンオール	2.5	—	—
キョウデン	—	88.8	30,813
オーデリック	16	16	77,360
フェローテックホールディングス	154.2	—	—
アイ・オー・データ機器	—	27.4	27,591
エノモト	20	15.7	20,205
遠藤照明	—	19.8	13,602
山一電機	400	—	—
富士通フロンテック	62.2	—	—
日本タングステン	—	12.5	24,500
ミツバ	30	—	—
<b>輸送用機器 (4.3%)</b>			
三櫻工業	195.9	—	—
極東開発工業	—	8	11,232
ユタカ技研	11.8	11.8	24,768
フタバ産業	31.4	—	—
河西工業	401.7	401.7	323,368
ムロコーポレーション	17	17	22,865
今仙電機製作所	8.3	30.4	26,721
愛三工業	600	483.9	348,408
日本プラス	250	250	167,250
<b>精密機器 (0.0%)</b>			
シグマ光機	33	—	—
長野計器	80.6	—	—
国際計測器	—	8.8	6,512
理研計器	3.5	0.8	1,700
I MV	19	—	—
<b>その他製品 (1.2%)</b>			
ビーアンドビー	—	2	3,288
プリントネット	2.1	2.1	1,094
シー・エス・ランパー	—	0.8	1,320
東京ボード工業	0.1	—	—
遠藤製作所	6.7	6.7	3,805
萩原工業	—	2.6	4,113
ノダ	87.5	87.5	69,475
大建工業	1.9	—	—
ニッピ	6.2	4.3	18,554
リーガルコーポレーション	6.5	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
小松ウオール工業	59.4	59.4	124,027
ミロク	9.8	9.8	19,688
ナカバヤシ	6.9	7.1	4,352
<b>陸運業 (2.6%)</b>			
ハマキョウレックス	136.8	136.8	454,860
アルプス物流	3.2	3.2	2,710
丸全昭和運輸	38.5	36.3	106,141
エスライン	—	2	2,064
<b>倉庫・運輸関連業 (0.8%)</b>			
トランコム	0.1	—	—
日新	45.2	45.2	73,856
日本トランスシティ	19	6.1	2,897
サンリツ	26.4	29.4	20,609
キムラユニティー	—	15.3	17,227
キューソー流通システム	28.7	28.4	55,891
エージーピー	—	3.6	2,386
<b>情報・通信業 (1.4%)</b>			
エヌアイデイ	19.8	—	—
ソフトクリエイトホールディングス	44.1	54.9	96,075
パピレス	—	0.6	1,168
S R Aホールディングス	—	0.8	2,020
ベネフィットジャパン	60	51.1	88,914
うるる	20.9	20.9	30,660
プロトコーポレーション	—	9.2	13,128
インテージホールディングス	—	5.9	5,209
ベース	—	0.2	1,548
沖縄セルラー電話	9.1	14.7	63,283
<b>卸売業 (17.0%)</b>			
エレマテック	3.5	—	—
ラサ商事	80	107	98,440
アルコニックス	208.9	208.9	275,121
ダイワボウホールディングス	—	122.8	735,572
三洋貿易	34.1	75.4	98,321
ミタチ産業	53	68.6	48,774
クリヤマホールディングス	10	9.2	6,467
明治電機工業	50	64	93,824
小野建	8	30	40,500
伯東	200	200	252,200

# ニッポン中小型株マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
コンドーテック	76.6	76.6	87,247
松田産業	1.8	10	15,610
S P K	14.7	14.7	37,558
萩原電気ホールディングス	79.5	79.5	201,373
高速	2.2	1.6	1,904
アイナボホールディングス	18.7	17.6	17,353
橋本総業ホールディングス	7	—	—
ダイترون	46.5	32.8	54,907
オーハシテクニカ	11.4	13.6	20,876
オーウエル	5	23.1	16,585
蝶理	25	27.6	57,932
三共生興	36.1	—	—
兼松	—	8.7	12,180
神鋼商事	—	9.9	24,472
ナラサキ産業	17	17	34,289
稲畑産業	—	0.8	1,176
中央自動車工業	109.5	113.2	300,998
サンワ テクノス	160.1	141.2	134,987
フォーバル	—	2.1	2,381
オブティマスグループ	60	60	56,460
日鉄物産	183.9	183.9	897,432
イエローハット	33.8	1.7	2,900
J Kホールディングス	1.9	—	—
東テック	—	6.6	17,516
<b>小売業 (7.6%)</b>			
サーラコーポレーション	4.6	2	1,234
ハローズ	8.8	—	—
コメ兵	0.6	—	—
ナフコ	—	6	8,526
シュッピン	35.9	—	—
ネクステージ	—	132.2	137,620
BEENOS	—	13.1	15,130
あさひ	16.3	17.8	23,318
ピクスタ	—	0.8	1,246
ウйлプラスホールディングス	86.9	86.9	71,692
デファクトスタンダード	70.2	—	—
パロックジャパンリミテッド	—	57.6	58,118
L I X I L ビバ	475.8	—	—

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
アドヴァン	139.8	—	—
コナカ	12.4	12.4	5,022
コーナン商事	375.6	375.6	895,430
フジ・コーポレーション	4	21.5	43,838
ハンズマン	10.9	—	—
ダブルエー	—	19.8	65,241
ブックオフグループホールディングス	—	58.6	56,373
アークランドサカモト	0.8	56.4	68,187
ケーユーホールディングス	64.1	64.1	57,113
サックスパー ホールディングス	—	2.4	2,008
やまや	4	14.7	32,619
ベルーナ	97.6	158.9	98,200
<b>証券・商品先物取引業 (0.0%)</b>			
マーキュリアインベストメント	205.3	11.2	8,041
<b>その他金融業 (7.6%)</b>			
日本モーゲージサービス	32.4	22.8	45,394
日本リビング保証	0.9	—	—
リコーリース	158.7	158.7	645,909
ジャックス	323.1	323.1	825,197
アサックス	128.7	158.5	113,010
<b>不動産業 (2.1%)</b>			
大英産業	—	12.7	13,360
プレサンスコーポレーション	729.7	—	—
日本管理センター	114.2	—	—
サンセイランディック	60	60	51,600
アズマハウス	1.4	0.4	695
イーグランド	10.9	15.2	12,935
ムゲンエステート	16.4	—	—
G-FACTORY	21.2	21.2	8,077
ジェイ・エス・ビー	1.2	9.2	48,300
テンポイノベーション	—	5	4,275
ヨシコン	25	25	28,450
フジ住宅	288.2	288.2	193,094
レーサム	—	20	19,580
タカラレーベン	40	—	—
毎日コムネット	12	50	45,400
シノケングループ	100	—	—
ファースト住建	33.3	1.8	2,215

## ニッポン中小型株マザーファンド

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
カチタス	124.2	—	—
和田興産	14.6	22.9	20,518
<b>サービス業 (2.6%)</b>			
E・Jホールディングス	—	0.5	851
CDS	—	0.7	1,022
シイエム・シイ	18.3	18.3	39,308
イオレ	—	6.2	15,022
平安レイサービス	2.7	2.7	2,384
セントケア・ホールディング	—	0.2	94
プラス	120	56	40,376
翻訳センター	0.4	6.6	12,823
レグス	2.1	—	—
テイクアンドギヴ・ニーズ	—	28.2	28,933
エイジス	16	4.6	14,191
ワシントンホテル	—	56.2	67,496
マイスターエンジニアリング	26.5	—	—
ダイサン	21.7	—	—
ファーストロジック	80	80	47,920
アビスト	3	—	—
ウィルグループ	—	0.9	956
一蔵	50	50	34,050

銘柄	期首 (前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
船場	26.4	—	—
日宣	7.2	7.2	10,022
グリーンズ	39.8	12	11,304
MS&Consulting	20.6	0.3	309
クックビズ	25.4	—	—
ミダック	25.3	—	—
コプロ・ホールディングス	—	12	33,180
イチネンホールディングス	75.1	81.3	121,137
建設技術研究所	—	4.6	11,127
燦ホールディングス	4.2	26	36,478
三協フロンテア	4.5	6	24,990
ディーエムエス	—	0.5	1,088
ステップ	—	0.9	1,445
合計	千株	千株	千円
株数、金額	19,288.5	14,744.2	21,506,348
銘柄数<比率>	235銘柄	235銘柄	<92.0%>

\*銘柄欄の( )内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率

\*合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率

\*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づき表示しています。

## 投資信託財産の構成

2020年2月3日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株	千円	%
コーポレートローン等、その他	21,506,348	91.8
投資信託財産総額	1,911,915	8.2
	23,418,264	100.0



# ニッポン中小型株マザーファンド

## 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年2月3日) 現在

項目	当期末
(A) 資産	23,418,264,402円
コール・ローン等	1,871,435,457
株式(評価額)	21,506,348,900
未収入金	10,551,445
未収配当金	29,928,600
(B) 負債	45,440,989
未払金	26,353,452
未払解約金	19,087,537
(C) 純資産総額(A-B)	23,372,823,413
元本	9,852,521,503
次期繰越損益金	13,520,301,910
(D) 受益権総口数	9,852,521,503口
1万口当り基準価額(C/D)	23,723円

\*元本状況

期首元本額	12,882,239,731円
期中追加設定元本額	1,568,839,850円
期中一部解約元本額	4,598,558,078円

\*元本の内訳

ニッポン中小型株ファンド	9,009,362,944円
中小型株ニッポン(適格機関投資家限定)	843,158,559円

## 損益の状況

自2019年2月5日  
至2020年2月3日

項目	当期
(A) 配当等収益	796,645,336円
受取配当金	797,654,420
受取利息	15,549
その他収益金	22,796
支払払利息	△ 1,047,429
(B) 有価証券売買損益	1,993,853,713
売買益	3,732,731,151
売買損	△ 1,738,877,438
(C) その他費用	△ 22,330
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,790,476,719
(E) 前期繰越損益金	14,545,172,181
(F) 解約差損益金	△ 5,705,008,160
(G) 追加信託差損益金	1,889,661,170
(H) 計(D+E+F+G)	13,520,301,910
次期繰越損益金(H)	13,520,301,910

\*有価証券売買損益には、期末の評価換えによるものを含みます。

\*解約差損益金とは、一部解約時の解約金額と元本の差額をいい、元本を下回る額は利益として、上回る額は損失として処理されます。

\*追加信託差損益金とは、追加信託金と元本の差額をいい、元本を下回る額は損失として、上回る額は利益として処理されます。

## お知らせ

委託会社の合併に伴い、ファンドの委託者の商号ならびに公告の方法を変更することに伴う所要の約款変更を行いました。(2019年4月1日付)

※各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しております。